



平成29年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年10月27日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9818

URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古野 晃

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄

(氏名) 青木 尚史

TEL 06-6685-5106

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,670	△14.9	208	△50.8	233	△48.1	136	△52.3
28年3月期第2四半期	7,839	△3.5	423	32.9	449	31.4	286	54.5

(注) 包括利益 平成29年3月期第2四半期 143百万円(△45.4%) 平成28年3月期第2四半期 263百万円(27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.74	—
28年3月期第2四半期	36.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,806	9,991	78.0
28年3月期	13,302	9,912	74.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,991百万円 28年3月期 9,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,270	△6.3	810	△11.0	850	△11.1	520	△12.8	67.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期 2Q	8,046,500株	28年3月期	8,046,500株
-----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期 2Q	361,225株	28年3月期	361,225株
-----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期 2Q	7,685,275株	28年3月期 2Q	7,806,275株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、緩やかに回復に向かうことが期待されます。ただし、中国やアジア新興国における景気の下振れ、英国のEU離脱問題等、景気の先行きは予断の許さない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、6,670百万円と前年同四半期と比べ1,168百万円(14.9%)の減収となりました。

損益面では、太陽光発電システムの売上の減少が大きく、売上総利益は、3,008百万円と前年同四半期と比べ88百万円(2.8%)減少し、LPガス設備の改善費用の増加及び営業力強化のための人員増加により、営業利益は、208百万円と前年同四半期と比べ215百万円(50.8%)の減益となりました。

営業外収益と営業外費用を加減算した経常利益は、233百万円と前年同四半期と比べ216百万円(48.1%)の減益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、136百万円と前年同四半期と比べ149百万円(52.3%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの出荷量は前年同四半期と比べ増加していますが、仕入価格に連動した販売単価が下落し、また、太陽光発電システムの販売が減少しており、売上高は、4,532百万円と前年同四半期と比べ1,329百万円(22.7%)の減収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、需要期である夏場における新規ユーザーの獲得が思わしくなく、前年同四半期と比べユーザー件数はやや減少していますが、単位消費量はほぼ変わらず、売上高は、510百万円とほぼ前年同四半期並みとなりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、第1四半期に引続き、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガス及び機材・工事と各分野の販売が好調であり、また、子会社である近畿酸素(株)の売上も順調に伸びており、売上高は、1,627百万円と前年同四半期と比べ160百万円(11.0%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は12,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円の減少となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少500百万円、現金及び預金の減少175百万円、のれんの減少75百万円、並びに、建物及び構築物の増加257百万円であります。

負債は2,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少362百万円と、未払法人税の減少121百万円であります。

純資産は9,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加70百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年10月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,258,866	4,083,398
受取手形及び売掛金	2,383,512	1,882,964
商品及び製品	313,657	274,297
繰延税金資産	79,120	78,990
その他	401,456	381,915
貸倒引当金	△ 13,574	△ 11,021
流動資産合計	7,423,037	6,690,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,136,819	1,393,937
機械装置及び運搬具(純額)	509,694	489,650
土地	1,978,091	1,978,345
リース資産(純額)	198,674	233,895
その他(純額)	499,824	518,784
有形固定資産合計	4,323,104	4,614,613
無形固定資産		
のれん	969,632	894,230
その他	40,862	40,833
無形固定資産合計	1,010,495	935,063
投資その他の資産		
投資有価証券	342,319	352,475
関係会社株式	9,400	9,400
その他	195,416	205,707
貸倒引当金	△ 1,292	△ 1,112
投資その他の資産合計	545,843	566,470
固定資産合計	5,879,443	6,116,147
資産合計	13,302,481	12,806,691

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877,497	1,515,183
1年内返済予定の長期借入金	18,000	—
リース債務	77,443	88,877
未払法人税等	234,757	113,647
役員賞与引当金	32,100	13,200
その他	523,066	437,441
流動負債合計	2,762,865	2,168,350
固定負債		
長期借入金	20,170	—
長期未払金	109,985	109,723
リース債務	135,294	162,388
繰延税金負債	69,027	71,757
役員退職慰労引当金	225,982	238,623
その他	66,383	64,773
固定負債合計	626,842	647,266
負債合計	3,389,707	2,815,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	8,014,823	8,085,803
自己株式	△ 252,346	△ 252,346
株主資本合計	9,818,949	9,889,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,824	101,144
その他の包括利益累計額合計	93,824	101,144
純資産合計	9,912,774	9,991,073
負債純資産合計	13,302,481	12,806,691

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,839,047	6,670,137
売上原価	4,742,572	3,661,773
売上総利益	3,096,475	3,008,363
販売費及び一般管理費	2,672,851	2,799,807
営業利益	423,623	208,555
営業外収益		
受取利息	1,215	403
受取配当金	6,702	7,087
受取賃貸料	8,121	8,270
その他	13,184	11,392
営業外収益合計	29,224	27,153
営業外費用		
支払利息	690	377
売上割引	533	492
不動産賃貸費用	583	563
その他	1,334	846
営業外費用合計	3,142	2,279
経常利益	449,705	233,429
特別利益		
固定資産売却益	3,016	5,344
事業譲渡益	36,000	—
特別利益合計	39,016	5,344
特別損失		
固定資産除売却損	520	870
特別損失合計	520	870
税金等調整前四半期純利益	488,201	237,903
法人税、住民税及び事業税	200,168	101,352
法人税等調整額	1,997	246
法人税等合計	202,165	101,598
四半期純利益	286,035	136,305
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,035	136,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 22,897	7,319
その他の包括利益合計	△ 22,897	7,319
四半期包括利益	263,138	143,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,138	143,624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。